

太平洋戦争を今、考える意味

加藤 陽子

はじめに

本日は300人を超える聴衆の方がお見えだとうかがいました。聴衆の多くは男性であるように見受けられます。その中で、女性である私がまず登壇して基調講演を行うことには、男女共同参画の時代とはいえ、いささか驚かれたのではないのでしょうか。

ただ、「戦争」というテーマを女性と関係づけたとき、意外な事実にぶつかることもあります。例えば、本日、多くのパネリストの先生方が言及されるはずのクラウゼヴィッツ『戦争論』を岩波文庫版の上巻（篠田英雄訳）で確認しますと、最初に目に飛び込んでくる文字は何であったか、ご記憶のある方はおいででしょうか。実のところ、最初に出てくる言葉は「婦人」なのです。ご存じのように、クラウゼヴィッツの死後に出版されましたこの本の「序文」を、クラウゼヴィッツ夫人であるマリーが、刊行の経緯を語るため、語り出している部分が「婦人の分際でこの種の内容の著作に序文を付するのをあられもない仕業として怪しまれる方々もおおりでございましょう」の部分です。序文によれば、クラウゼヴィッツ自身、自らが生きている間は刊行を予期しなかったといい、「これはあなたが出版するのだよ」とよく夫人に述べていたといひます。

マリーはヴィルヘルム親王妃殿下女官長をされており、また序文末尾にも自ら書いているように「わたくしにご養育をゆだねられたご幼少の親王殿下」が他日、本書を読むことを期待していました。この親王殿下とは、当時満一歳にも満たなかった、後のフリードリヒ三世のことです。初代ドイツ皇帝ヴィルヘルム一世の長子として生をうけ、1888年に第二代ドイツ皇帝として即位しますが、即位した時点ですでに56歳であったため、即位後100日ほどで逝去することとなる皇帝でした。ただプロイセンにとって重要な戦いであった普墺戦争、普仏戦争には皇太子として出陣し、優れた働きをしたといわれております。戦場でのこのような働きぶりと、マリーが読んで聞かせたかもしれない『戦争論』との因果関係は未知数ですが。

さて、くだけた話はこれくらいにしまして、本題に入っていきます。本日のパネリストは外国からの参加者が多いと思いますので、同時通訳の方が十分に訳せますように、通訳の進捗度合いを確認しつつ、いつもよりゆっくり話をさせていただきますので、日本語を母国語とされる聴衆の方には聞きづらいかも知れません。この点、あらかじめお含みおきいただきたいと思います。

1 戦争史国際フォーラムの回顧と特徴

この度、改組になりました、防衛研究所戦史研究センター（旧戦史部）長の庄司潤一郎先生から、この講演を依頼されましたのは半年ほど前のことでありました。庄司先生と私は、お互いが大学院生の頃から同じ研究会で研究しておりました仲間ですので、依頼されれば、一も二もなくお受けしなければならない関係にあります。

しかし、お引き受けします、とお答えした後、色々と調べてみますと、実は私の背負った任務は軽いものではないとわかり、今更ながらに青ざめているわけです。まず、この「戦争史研究国際フォーラム」は、まず、今年で10回目を迎える記念すべき回であり、また、4年前の2007年からのフォーラムからは、戦争史研究センターの皆様が執筆を進められておいでの「太平洋戦争史」の執筆に資するためのものであるとの位置づけがなされているようです。

ちなみに、本国際フォーラムの過去4年のテーマをおさらいしておきますと、2007年が「太平洋戦争の新視点―戦争指導・軍政・捕虜」、2008年が「太平洋戦争と連合国の対日戦略―開戦経緯を中心として」、2009年が「太平洋戦争とその戦略」、2010年が「太平洋戦争と枢軸国の戦略」となっています。防衛省防衛研究所（NIDS）のホームページ上に掲げられている報告書を見れば、太平洋戦争を、日本側、連合国側、枢軸国側それぞれからの戦略の問題から捉えようとする見方のほか、開戦経緯、連合国間の連携の内実、軍政と捕虜などの新しい論点などにも目配りがなされているということがわかります。

さて、過去の報告書を拝読して私は、この国際フォーラムには、大学や学会をベースとした研究者による多くの国際会議とは異なった特徴があることに気づきました。それは、包括性、悉皆性ということです。学会の会議などで旧連合国の戦略といった場合、たとえば、アメリカとイギリスだけを採り上げてそれで終わりとすることが多いわけです。しかし、NIDS主催のものは、アメリカ、イギリス、中国、オランダ、オーストラリアを採り上げる。同様に、枢軸国といった場合も、ドイツのみならず、イタリアについても採り上げています。さらに太平洋がテーマということで、カナダやシンガポールからも学者を招聘している等、まさに、太平洋戦争が日米戦争とイコールではなかったという点について、周到的配慮がなされていると思います。

2 新聞報道に見る太平洋問題

この講演の準備をするにあたって、いろいろと新聞各紙の切り抜きを一年分読み返してみました。その際に抱いた印象や考えが、本日、皆様方のお手元にお配りしてありま

す「要旨」に書いた内容であります。読んでおきましょう。

今年 7 月 29 日付「日本経済新聞」朝刊は、キャンベル国務次官やウォルシュ太平洋艦隊司令官ら省庁横断チームが本年 6 月 29 日から 7 月 1 日にかけて、太平洋諸島 8 カ国（パラオ、ミクロネシア連邦、パプアニューギニア、ソロモン諸島、マーシャル諸島、キリバス、サモア、トンガ）を訪問し、幅広い協力策を協議した事実を、詳しく伝えた。同紙は、アメリカの意図を、米軍の前方戦略展開拠点であるグアムを中心に太平洋地域での米軍の自由度を確保するとともに、東シナ海や南シナ海の天然資源をにらんで勢力拡大を探る中国を警戒、対抗する狙いがある、とまとめている。

おりしも、7 月 27 日、中国国防省は、これまで一貫して沈黙が続けてきた空母保有について、初めてその保有を公式に認める発言をおこなった。南シナ海のスプラトリー（南沙）諸島の領有権問題をめぐって、近年、中国は、フィリピンやベトナムなど、それぞれ領有権を主張する諸国との対立を深めている。

今や、東シナ海や南シナ海を含めた太平洋における中国の軍事力の拡張が、周辺諸国の緊張の一大要因となった。このような事態を見ていると、1920 年代から 30 年代、ワシントン海軍軍縮条約やロンドン海軍軍縮条約によって、アメリカやイギリスが、日本の海軍力の増強を抑制し統御しようと懸命になった時代と異なり、今や中国の海軍力が太平洋における警戒の対象となったことがわかる。時代は変わったのだ。

以上は、新聞紙を読んだ印象をまとめたものにすぎませんが、より直近の話題では、8 月 2 日付「日本経済新聞」朝刊は、8 月 1 日、中国の人民解放軍が建軍記念日を迎えたことを報ずるとともに、章沁生副総参謀長が党幹部向けの雑誌で述べた発言の要旨を引用しています。それは、「全体として防衛的ならば、具体的な作戦で積極的な攻撃行動をしてもよい」との発言でありまして、南シナ海の領有権問題でも権益を確保する重要性を説いたもので、章沁生副総参謀長が「戦争につながる可能性を排除できない」と強調したと報じていました。

また、ロシアが太平洋方面に並々ならぬ関心を寄せている点についても報道が多くなされていたと思います。2010 年 12 月 2 日付「日本経済新聞」朝刊は、11 月 1 日、ロシアのメドベージェフ大統領が国家元首として初めて北方領土（ロシア名、南クリール諸島）を訪問、同島を「わが国の非常に重要な地域」と表現したことを伝えつつ、ロシアの軍事専門家パーベル・フェリゲンガウエル氏の 11 月 17 日付「ノーバヤ・ガゼータ」紙上の議論を紹介しています。それによれば、アメリカの MD 網をかいくぐる多弾頭型の潜水艦発射弾道ミサイル（SLBM）「ブラバ」を搭載する原子力潜水艦の基地整備がカムチャツカ半島岸で進んでいるとのことでした。また、これはごく最近のことですが、今

年9月1日付の「日本経済新聞」朝刊は、ロシア太平洋艦隊が9月上旬から、日本の海上自衛隊とは日本海で、米海軍とはグアムでそれぞれ合同演習をおこなうことを報じています。日米両国とのロシアの演習はロシア側からの申し出で実現したもので、ロシア艦隊はカナダのバンクーバーにも寄港し、今年12月、津軽海峡を通過してウラジオストクへ帰還する予定だとのこと。以上をまとめて記事では、「ロシアには太平洋国家としての存在感をアピールする狙いがある」と分析しています。

世界第二の経済大国となった中国による国防費の増大と空母国産化の進展、それに敏感に反応するアメリカ。ここにロシアが太平洋国家として再び南下の兆候を見せているとあれば、なかなか物騒な世の中ではありません。この点について、今年3月5日付の「毎日新聞」朝刊は、中国の国防費が前年度実績比 12.7%増を記録したと伝えとともに、アメリカのゲーツ国防長官が2月の陸軍士官学校での講演で次のように述べたと報じています。第一に、米国の国防政策の軸足はテロ対策から国家対国家の戦争に回帰したという点。第二に、アメリカ側としては西太平洋における米軍の行動を妨害するため、中国が空母開発をおこなっていると判断しているという点。

それでは、中国はどのようなのでしょうか。30万部売れたという『C型包囲』（邦訳は、山岡雅貴訳『中国最大の敵 日本を攻撃せよ』徳間書店）で注目された現役の中国空軍大佐・戴旭氏は、次のような判断に至ったといいます。2008年初頭の大雪害が、中国の交通インフラや国家機能の麻痺を惹起したことを皆様は覚えておいででしょうか。戴旭氏はこれを実見して、今後決して本土決戦を行ってはならず、東部沿岸の4千キロ外で戦争を食い止めなければならない、との発想を抱くようになったといいます。私はこの本を読みまして、戴旭氏は、機微に富む問題を掴んでいると感じました。物理学者にして漱石門人であった寺田寅彦が1934年に書いた「天災と国防」というエッセイを読んだことがおありでしょうか。現在、『天災と国防』（講談社学術文庫）で読めます。また、著作権が切れておりますので、インターネット上の「青空文庫」で読むこともできます。エッセイの肝は、文明の進歩とともに大災害が「激烈さ」を増す、との真理が書かれている点にあります。

文明が進歩すれば、大災害によって破壊される高層ビルや交通・通信インフラの量がまずは膨大に増えます。その上で、人間の心の問題として、高度に進歩した心地よい生活習慣が破壊されることへの心の耐性が、著しく減退するものと推測されます。大災害の「激烈さ」の進展というのは、物的、心的両方の面で、すべての先進国を等しく襲うわけです。中国は今や、最も発達した沿岸部の諸都市だけでGDPの63%をはじき出すようになりました。これまでの人民解放軍が掲げてきたような、本土決戦、迎撃思想は、国民の類稀なる耐久心があってこそ支えられるべきものでした。市場経済の精華たる沿岸都市地帯は、戦争の暴威の下には置けなくなるだろう、との戴旭氏の判断は、説得的

だと思われます。

このような中国側の動きを見ていると、今年1月16日付「朝日新聞」朝刊が、加藤洋一氏の署名記事で報道した以下の内容の意味がよく伝わると思います。それは、中国が西太平洋で米空母を阻止する切り札として開発してきた新兵器、対艦弾道ミサイル（ASBM）が、ほぼ完成したとの報道です。これに対してアメリカは、中国軍が「接近阻止。領域拒否」能力を高めていると分析し、2010年11月に発表された米中経済・安全保障検討委員会が米議会へ提出した報告書においても、「中国軍が弾道・巡航ミサイルで、三沢、横田、嘉手納各米空軍基地を攻撃する能力を持っている」と指摘、「西太平洋で弾道ミサイルの脅威にさらされていない空軍基地は、グアム島のアンダーセン基地だけ」との表現もなされているといいます。

このように見てまいりますと、中国の空母保有と積極的な南シナ海への干与、対艦弾道ミサイルと西太平洋での米軍接近阻止戦略など、中国の太平洋への干与が積極化した時代になってきたと判断されます。またロシアもまた、旧ソ連国家群による大陸内部における結束をバックボーンとして、太平洋への積極的関心を隠そうとはしなくなりました。現代が、中国とロシアという、本来は大陸国家であった国々が太平洋へと目を向け始めた時代であるとまとめられるでしょうか。そのように総括したとき、実のところ、中国やロシア（ソ連）が、太平洋と密接な連関をもって語られた時代というものが、過去にもあったことに、我々は気づかざるをえません。

3 太平洋、その地理的空間的中味

（1）太平洋の意味したもの

予め提出しました「要旨」の中で私は、太平洋という概念が、時代とともに変容したことについて指摘しておきました。以下がその部分です。

一方、近年の日本では、1941年12月8日、英領マレー、ハワイの真珠湾に対する、日本による先制攻撃によって始まった戦争（当時の日本側の呼称は大東亜戦争）の呼称を、太平洋戦争ではなく、アジア・太平洋戦争という呼称に変える方が適切だ、との主張が有力となっている。日本軍が実際に戦争をおこなった相手国はアメリカだけではなく、戦闘による被害が生じた場所も太平洋の島々だけではなくたことを考えれば、このような主張が現在の視角からは適切であることは十分に認められる。だが私としては、一九二〇年代半ばにおいて、「太平洋」という言葉が、日米二国あるいは日米の間に挟まれた太平洋地域だけに限定されない広がりを含意されて用いられていたことに注意したいと思う。太平洋の水に直接洗われる地域や国家だけではなく、海

水面を通じて太平洋の水に連続する地域や国家も含む意味で用いられようとしていたのではないか。例えば、日本列島は、ベーリング海、オホーツク海、日本海、東シナ海、南シナ海など五つの海に囲まれているが、その海にリンクしている地域や国、植民地の宗主国もまた、太平洋地域に含まれるとの感覚である。

それは、太平洋問題調査会 (The Institute of Pacific Relations、以下、IPR と略す) の実際の活動から裏付けられる。IPR は 1925 年から活動を始めるが、中央委員を出していた国や地域には、オーストラリア、カナダ、中国、ハワイ、日本、朝鮮、ニュージーランド、フィリピン、アメリカ、イギリスなどがあつた。ハワイとアメリカ、「朝鮮」と日本がそれぞれ別個に中央委員を出している事実が注目される。29 年に開催された IPR の京都会議には、日本、イギリス、アメリカ、中国、カナダ、フィリピン、ニュージーランドなど太平洋沿岸諸国のほか、「朝鮮」、国際連盟、ソ連、メキシコ、オランダ等からの参加者を集めた。IPR は、日英米のキリスト者やブルジョア階級を中心とした非政府組織であつたが、ある意味、その対極にあつたコミンテルン (共産主義インターナショナル) もまた、拡張的な太平洋概念によって、目の前の世界を認識していたことは注目されてよいだろう。本報告では、1920 年代から 30 年代の太平洋概念の具体像に迫りたい。

ここに述べておきましたように、アジア太平洋戦争という呼称¹は、たしかに、1931 年の満州事変、1937 年の日中戦争の延長上に、1941 年の太平洋戦争があるとした時系列的な理解を背景にした場合、1931 年からの日本の対外侵略をアジア太平洋戦争と呼ぶ意義はあると思います。ただ、太平洋戦争というこれまで広く用いられてきた呼称が、①日本とアメリカという、太平洋の兩岸の国家による戦争という意味にとられてしまうこと、また、②現実的に戦場となり、多くの非戦闘員の犠牲者を出した中国、フィリピン、ビルマ、ニューギニア、インドネシアなどの地域が忘却されてしまうこと、この 2 点を防ぐために、アジア太平洋戦争と呼ぼうとの提唱があることについては²、多少の違

¹ 戦争の呼称については、同時代の呼称を含めて、庄司潤一郎氏による非常に行き届いた考察がある。参照されたい。庄司「日本における戦争呼称に関する問題の一考察」『防衛研究所紀要』第 13 巻第 3 号 (2011 年 3 月)。1941 年 12 月 10 日の大本営政府連絡会議で、支那事変を含めて大東亜戦争と呼称することが定められている。1942 年 2 月 17 日の大本営政府連絡会議では、大東亜の地理的な範囲として、日満支及東経 90 度から東経 180 度の範囲における、南緯 10 度以北の南方地域、との具体的な数値が挙げられていることなどの知見にも富む。

² 吉田裕氏による簡潔なまとめとして、吉田裕『シリーズ日本近現代史⑥ アジア・太平洋戦争』(岩波新書、2007 年)。「現在一般的に使われている太平洋戦争も、日米戦争本位の呼称で、中国戦線や東南アジアの占領地の重要性が見失われてしまう可能性がある」、「私も編集委員の一人である『岩波講座 アジア・太平洋戦争』全八巻では、満州事変、日中戦争、太平洋戦争という一連の戦争を、「アジア・太平洋戦争」という広義の概念で把握することを提唱している。あの戦争は、

和感があります。

私の考えは、次のようなものです。つまり、時系列的に、アジア太平洋戦争と呼ぶのは理解できる。しかし、地理的空間的に、太平洋にアジアを包含する意味でアジア太平洋戦争と呼んでしまうと、1920年代、1930年代の、太平洋という言葉・概念に含まれた独特の意味合いを損なってしまうように思うということです。「要旨」の中でも触れておきました太平洋問題調査会（IPR）。そのアメリカ代表であったブレイクスリー

（George H. Blakeslee、Professor of History and International Relations, Clark University）教授、彼は第二次世界大戦中と戦後、アメリカ国務省が対日政策の樹立をする際に干与した人物です。そのブレイクスリー教授が、京都で開かれた第3回太平洋問題調査会のために準備したペーパー、これは今、本となって *The Pacific Area: An International Survey* (1929) として読めますが、ここでブレイクスリー教授が対象として論じている地域は、次の諸国や地域でした。中国、満州、日本、イギリス自治領（オーストラリア、カナダ、ニュージーランド）、ソ連、太平洋地域諸島についての平和条約（1921年の四ヵ国条約）を締結している国（イギリス、アメリカ、日本、フランス）、中国の主権と門戸開放のための条約（1922年の九ヵ国条約）を締結している国（イギリス、アメリカ、日本、イタリア、ベルギー、ポルトガル、フランス、オランダ、中国）となります。

重複を除けば、アメリカ、イギリス、フランス、イタリア、ベルギー、オランダ、オーストラリア、カナダ、ニュージーランド、ソ連、中国、日本、「満州地域」となるでしょう。大切なポイントの第一は、当時、太平洋といった場合、植民地帝国の本国とその植民地の島々・地域が含まれていたことです。オランダ領インド、英領ビルマ、フランス領インドシナ、フィリピンなどは、太平洋の領域としてカバーされることになります。第二は、ソ連が含まれていたことです。

（2）太平洋問題調査会（IPR）とは

IPR については、片桐庸夫氏の研究³や山岡道男氏の研究⁴などにより、この組織が国際非政府組織 INGO の先駆的存在であること、各大会の参加者や報告内容などが詳細に明らかにされています。また、東大のアメリカ太平洋地域研究センターに所蔵されている「高木文庫」には、高木八尺旧蔵の太平洋問題調査会関係史料が遺されています。ご存じのように IPR は、1925年7月から活動を始めました。これがハワイのホノルルで

戦後をも組みこんだ時間的ひろがり、「帝国」という空間的ひろがりのなかで、とらえ直そうという問題意識に基づいてのことである」。

³ 片桐庸夫『太平洋問題調査会の研究』（慶應義塾大学出版会、2003年）。

⁴ 山岡道男編著『太平洋問題調査会とその時代』（春風社、2010年）。

開催された「太平洋諸国民の諸問題についての会議」であり、カリフォルニアの移民排斥運動によって陰悪化した米中、米日関係を憂慮したハワイのキリスト者が YMCA に呼びかけて開催に至ったものです。IPR は、日英米のキリスト者、ブルジョアジー、民間の知識人、政府機関の専門員などを中心とした非政府組織といえるでしょう。本部をニューヨークに移してから常設体として活動を始め、国際連盟の諸機関によって、たしかに議論はされていた軍縮、労働問題、農業問題などについて、どうしても話題がヨーロッパ中心となりがちな国際連盟とは離れ、アジア太平洋地域に関心をもつ国々を中心に定期的な国際会議を開き、研究・出版・調査などの機能を果たそうとしたものでした。

中央委員を出していた国や地域には、オーストラリア、カナダ、中国、ハワイ、日本、朝鮮、ニュージーランド、フィリピン、アメリカ、イギリスなどがありました。「ハワイ」とアメリカ、「朝鮮」と日本が、それぞれ別個に中央委員を出しているのが注目されます。もともとキリスト者の組織でありましたので、その支部組織があった場所ごとに、中央委員が派遣されたことから、このような通常は想定しがたい事態が可能になったのだと思われます。

1920 年代における、会議の開催年、場所、テーマは次のようになります。1925 年の第 1 回ハワイ会議（移民問題）、1927 年の第 2 回ハワイ会議（中国の治外法権、不平等条約）、1929 年の第 3 回京都会議（満州問題、太平洋における平和保障の方法）。非政府組織とはいえ、日本 IPR の支部を構成していたのはまぎれもなく一流の政財界人でした。会長以下の人選を述べますと、次のようになります。会長―渋沢栄一（実業家）、理事長―井上準之助（日銀総裁）、理事―阪谷芳郎（日露戦後期の蔵相、渋沢栄一の女婿）、高柳賢三（東京帝大教授）、高木八尺（東京帝大教授）、鶴見祐輔（衆議院議員、後藤新平の女婿）等々。理事長は、1929 年、井上準之助から新渡戸稲造へ交代しました。

1929 年開催の IPR 京都会議には、日本、イギリス、アメリカ、中国、カナダ、フィリピン、ニュージーランドなど太平洋沿岸諸国のほか、「朝鮮」、国際連盟、ソ連（2 人）、メキシコ（1 人）、オランダ（1 人）、フランス（1 人）、国際連盟（2 人）、国際労働事務局（3 人）等からの参加者が出席していました。この会議で、検討された新規加入国（あるいは地域）候補としては、フランス、北ボルネオ、オランダ領東インド、メキシコ、ソ連などがありました。ソ連の正式加入は、この時の議論では保留されています。ここからもわかることは、植民地もまた構成員として遇されうることと、太平洋の海域には直接接していないフランス本国も加入候補として考えられていることです。ソ連については、すでにブレイクスリーの論考を紹介した際に述べました。

この開会にあたって、新渡戸稲造が「開会の辞」を述べています。その内容のポイントを紹介しておきましょう。①国際連盟か「政府関係の団体」であるのに対し、IPR は「自発的団体」であること、②国際連盟が「行為を求むる」のならば、IPR は「理性に

訴える」こと、③文明は「地中海」から発したが、それは次第に「太平洋」へと中心を移動させつつあること、このようなことを述べて新渡戸は開会を言祝ぎました。

（3）第3回京都会議におけるアメリカ側の意図

アメリカ代表団の一人、ブレイクスリー教授が京都会議で明らかにしたことは、次のようにまとめられると思います⁵。太平洋に利害関係をもつアメリカ、イギリス、フランス、日本が、太平洋の島々に関してだけの平和条約に過ぎない四ヵ国条約を締結するだけではなく、それに加えて、本国を含めた安全保障条約を、米英仏日の間に締結すべきだと、アメリカは考えていました。我々日本人は、1921年の四ヵ国条約によって日英同盟が廃棄されたことを知っておりますので、四ヵ国条約が十分に日本にとって現状を変更するものだとの理解がありますが、アメリカ側にとっては、この条約はあくまで太平洋の島々に関する条約に過ぎないとの冷静な観察がありました。また、太平洋からソ連を排除した安全保障策はありえない、との1929年時点のアメリカの考え方も興味深いと思います。

米国主席代表のグリーン（Jerome D. Green）は、アメリカとしての「ステートメント」の部分で、「米国代表は中国、日本、ソ連代表に強制すべき協定方式を携えて大会に來たものではない。総ての政治的要求を除外して、吾人は此三国の各々が生産者又は売手として、はたまた買手又は消費者として東三省の経済的富源の順当な発達に、最先の利益を持つことを承認す」と述べています。中国、日本、ソ連の利益が斟酌されなければ満州の安定はないとしたこのような考え方は、後の、リットン調査団による報告書の解決策のトーンに近いといえるでしょう。

また、先にふれたブレイクスリー教授のほか、ショットウェル教授（James T. Shotwell、Professor of History, Columbia University）やライト教授（Quincy Wright、Professor of Political Science, University of Chicago）もまた、同様の考えを述べていたことが史料からわかります。彼らは、国際連盟というものは、太平洋の沿岸国たるアメリカとソ連を含んでいない、1921年に締結された四国条約を拡張するいっぽうで、1928年に締結された不戦条約の内容の具体化を図る必要があると主張したのです。

「要旨」にも述べましたが、現在、太平洋方面に、中国とロシアは明確に海軍力、空軍力との観点から積極策を採り始めました。70年前に起きた太平洋戦争を、太平洋の安全保障策、抑止策の失敗例として、広く深く研究しておくことは、今日的にも意義あることと思います。

⁵ 外務省情報部「太平洋問題調査会第三回大会出席代表ノ會議ニ関スル演說並感想」（昭和五年九月）、新渡戸稲造編『太平洋問題』（太平洋問題調査会、1930年）などの史料による。

4 研究動向の今昔

(1) 日米関係史

本シンポジウムをコーディネートしてくださいました石津朋之先生のご依頼文には、「総力戦としての太平洋戦争の意味、さらには20世紀の戦争の歴史における太平洋戦争の位置づけを大局的に考察したいと考えております」との本フォーラムの主旨が書かれていました。総力戦としての太平洋戦争の意味、という部分につきましては、本日の3つのセッションにご登場の諸先生が論点を深めてくださると思いますので、私の方は、20世紀の戦争の歴史における太平洋戦争の位置づけ、こちらの論点を中心に話をしたいと思います。

まずは、太平洋戦争を対象とした研究動向について、その今と昔をご紹介します。この分野のスタンダードとして長らく参照され、今でもその地位を失わない研究として、細谷千博ほか編の『日米関係史』全4巻があります。1971年から72年にかけての刊行ですので、真珠湾攻撃から30年目、そして今から40年前の研究です。これは、日本とアメリカの学者が日米開戦に至る10年間、すなわち、1931年から41年までについて、日本とアメリカの対外政策決定過程を比較研究したものでした。政府、外交指導者、軍部、経済官僚、議会と政党、経済界、民間団体、マス・メディア、知識人、日米双方のそれぞれの政治主体（player）が、両国の対外政策の決定にいかなる影響を与えたのかを、富士山の麓の河口湖で国際会議を開いて話し合った成果でした。これは英語版がありまして、Dorothy Borg, Okamaoto Shunpei編で、*Pearl Harbor As History*としてコロンビア大学出版会から刊行されました。

この日米の比較研究の成果の背景に、泥沼化したベトナム戦争を見ることは簡単なことだと思います。アメリカ側の論者の議論を総括した、当時、ノースウェスタン大学のRichard Leopold教授はこう述べています。アメリカ人は今日、太平洋戦争を振り返って「一箇の過ち、今日アメリカが直面している手に負えない問題の多くをもたらした過ち」の一つとして、太平洋戦争を眺めているのだ、と。太平洋戦争の一つの原因を為したのは、1937年から始まった日本と中国との戦争、日中戦争でした。これは日本側からは、泥沼化した日中戦争とよく表現されたのですが、この日中戦争について、アメリカ人から見た時、おそらく初めて、自らを当時の日本側の立場に擬して理解してみようとの発想が、アメリカ側に生じた時代だったのではないのでしょうか。

サンディエゴ大学のWaldo Heinrichs教授が、共同討議の場で、次のように日本側の報告を批判したのも、アメリカ側にとって、切実に知りたいことを日本側が明らかにしていなかったことへのいらだちであったと思います。ハインリクス教授は、「日本側が

ら提出されたペーパーは、どうも、戦争を抑止しようとした機関や政治集団が日本側にあったにもかかわらず、残念ながらそれらは無力で、しだいに弱体化させられていったと述べようとしているようだ。しかし、むしろ大事なのは、いかなる組織の中においても、内的な論理体系が存在するのであり、第三者にとっては馬鹿げて見えることも、当事者にとっては意味のあるものと考えて、解明してゆく姿勢なのではないか」とコメントしていました。軍部の側、非合理に見える論理でも、それでは何故、当時、そうした論理が力を持ったのか、それが解明されなければならない、というのです。非常に納得できるコメントです。

(2) 70年目の研究

それでは、真珠湾攻撃から70年目となりました今年あたりの学会の動向を見てみましょう。ハインリクス教授のいう、いかなる組織であっても、「内的な論理体系が存在するのであり、第三者にとっては馬鹿げて見えることも、当事者にとっては意味のあるものと考えて、解明してゆく姿勢」が大切という、まさにそのような気構えを持った研究者による報告が目白押しです。今年の9月30日と10月1日、ビッツバーグ大学のRichard Smethurst教授が主催する「第二次世界大戦 70年後の地点から」というシンポジウムでは、アメリカ、イギリス、オーストラリア、香港、そして日本から、当該期の日本研究を専門とする者20数名が集まって議論をする予定です。私も参加いたしますが、参加者が事前に提出する「要約」を読みますと、非常に面白い会議になりそうだと期待できます。

一つだけ例を挙げれば、オーストラリアの出身で現在、香港大学に所属するCharles Schenking教授の報告「爆撃機の影で」の問題関心と分析視角は、次のようなものです。1923年9月の関東大震災後、日本の軍部特に陸軍は、防空大演習などを行って空襲被害に備えてきたはずである。陸軍は震災という絶好の機会を捉えて、空襲への軍備や予算の面で準備できたはずであった。それなのに、1944年12月から45年8月まで、マリアナを飛び立ったB29爆撃機28782機による空襲に対して、日本側が撃墜できたのは50機ほどでその成功率が0.17%という無惨な結果となったのは何故なのか——というものです。

シェンキング教授の問題設定は面白いですね。1923年9月1日の関東大震災とそれに続く大火災、それに伴う群衆のパニック、流言蜚語による朝鮮人殺害は、日本の軍事指導者に深甚の反省を強いました。陸軍の教育総監部本部長であった宇垣一成（うがきかずしげ）は、同年9月6日の日記に「今次の震災に次ぐに火災を以てしたる惨事を実見して、敵国航空機の爆撃を蒙りたるときの状況に想到せば、実に炎天の下、膚に粟を生ずるの感なくんばあらず」と書いていました。また、当時、東京に駐在していたフランス大使のポール・クロードルもまた、9月20日付の外交書簡で本国にこう書き送っていました。

「九月一日の火災で日本人がいちばん驚いたのは、万一空爆があったら、首都がどうなってしまうかわかったことです」。アメリカ側が、関東大震災の延焼地図を詳細に分析して、1945年3月10日の大空襲を準備したことはよく知られていますが、軍部は軍にとって最も好都合な環境を何故活かせなかったのか、これは非常に興味深い研究テーマだと思います。

むろん、アメリカの重化学工業が、自動車産業などの耐久消費財の生産レベルにまで高度に発達していたからこそ、2000馬力のエンジンを持つ飛行機を製造しえたわけですが。ただ、そのような外在的な要因のほかにも、日本が、アメリカからの攻撃を、日本列島のはるか外側で、つまり、太平洋方面では絶対国防圏の外で、中国大陆方面では満州と朝鮮の外側で防ごうとしたというような、日本側の為政者を縛った心理的な要因にまで、シェンキング教授の分析が及んでいれば、これは非常に面白い研究となるはずです。

(3) 日本側の成果

先ほど来、私は、ハインリクス教授のいう、いかなる組織であっても、「内的な論理体系が存在するのであり、第三者にとっては馬鹿げて見えることも、当事者にとっては意味のあるものと考えて、解明してゆく姿勢」が大切だと、繰り返し述べ、また、そのような姿勢によって生まれる新しい分析視角についても例を挙げて説明してきました。

日本側においても、昨今、このような意味での優れた研究成果が上がっています。防衛大学校教授の荒川憲一教授が、今年刊行した『戦時経済体制の構想と展開』がその一つの例です。第一次世界大戦を経済的総力戦とみて、戦争へのコミットという点では限定的な役割しか果たせなかった日本の軍部ではあったけれども、総力戦のすさまじさに触れた日本陸軍などがおこなった、戦時経済体制の制度設計は、「思想としてどうだったのか。はじめから非合理だったのか。いや、始めは合理的に設計されていたのか。もしそうであったのなら、いつ非合理的な体制に転換したのか」。このような問題感心から、荒川教授は、戦争と経済について新たな領域を切り開いたとえると思います。

また、当時の日本側の「内的な論理体系」の解明ということでは、外務省の革新派と呼ばれる人たちが抱いていた、内在的論理に対する解明が進みました。本日、コメンテーターとしてお見えの戸部良一教授の『外務省革新派』（2010年）、また、法政大学の佐藤元英教授編纂による『日米交渉関係調書集成』（2009年）、また、元大使の井口武夫氏による『開戦神話』（2008年）が、それです。

外務省革新派は、幣原喜重郎の主導した、国際連盟やワシントン体制と協調的にやっていくことこそが日本のとるべき道だとの考え方をとらない人々でした。伝統的に親英米派の多い外務省の中の革新派の存在は、外務省自身による正史などからは、除外され

がちだった人々です。1939年当時、東亜局長をやっていた栗原正や、1941年の日米交渉時のアメリカ局長山本熊一、同じくアメリカ局第一課長をやっていた藤村信雄は、情情的には、欧米列強の植民地とされたアジアを解放したいとの気持ちから、反英、反米の態度を明確にしていた人々でした。これらの革新派は、宣戦布告問題を扱う条約局や、陸海軍の南進勢力（フランス領インドシナへ進駐したい人々）と関係の深かった南洋局に人脈を伸ばしていたことが、先に名前を挙げた研究者の努力によって、明らかにされました。また、宣戦布告の対米通告がワシントンにある日本大使館の不手際で遅れたのではなく、もともと、無通告開戦方針は、外務省条約局第二課長の佐藤信太郎が選択したものであったといえます。

これらの外務省革新派を、外務省の暗部としてなかったことにするのはなく、何故彼らがそう考えたのか、その思想や論理の背景を探ることが必要でしょう。そのようなとき、私は、1941年11月から企画院調査官となっていた元々は大蔵省の課長であった毛里英於菟の太平洋観に注目したいと思います。毛里は、1940年11月の『中央公論』誌上で、「太平洋空間の性格革命」という論文を発表していました。毛里はこう述べています。

毛里いわく、19世紀の日本は、産業革命、欧米文化、明治維新の波を、まさに「太平洋の波しぶきの試練」として体験した。第一次世界大戦後から満州事変まで、太平洋空間で隆盛を極めた自由貿易の世界経済構造のなかにいた日本は、1932年の満州国の出現をきっかけとして、計画経済を内包した大陸空間の経済構造へと転位を始めたのである、と。日本にとって、それまでは、新しい知を資源もたらしてくれた太平洋は旧秩序の代名詞となり、日本、満州、ドイツ、イタリア、そこにソ連も加えた大陸諸国こそが、新秩序の代名詞となる世の中が来た、このように、当時、最も有名であった経済官僚の一人、毛里は分析していました。革新官僚として著名な毛里にとって、太平洋ではなく、大陸こそが新しい価値を代弁するものとなっていたことに注目したいと思います。太平洋戦争は、多様な分析視角から、今なお解明されるべき多くの論点を有しているといえるでしょう。ご静聴ありがとうございました。